

平成24年度2月補正予算案（追加提案分）について

平成25年1月30日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

今回の2月補正予算（追加提案分）では、国において「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を実施するための補正予算が1月15日に閣議決定されたことに伴い、

- ① 道路橋りょう事業等の投資的経費
 - ② 国からの交付金による安心こども基金等の積立金
- など、関係する予算案を追加計上します。

I 一般会計の補正予算規模

1 2月現計予算額	1兆6, 196億35百万円
<u>2月補正額（当初提案分）</u>	<u>▲85億73百万円</u>
計	1兆6, 110億62百万円
<u>2月補正額（追加提案分）</u>	<u>438億71百万円</u>
合計	1兆6, 549億33百万円

[歳出内訳]

- (1) 投資的経費の追加 319億33百万円
- (2) 基金の積増し等 119億38百万円

[財源内訳]

- ・国庫支出金 245億 8百万円 (1,719億38百万円→ 1,964億46百万円)
(地域の元気臨時交付金 16億55百万円、安心こども基金交付金 34億円 等)
- ・県債 159億37百万円 (2,396億 6百万円→ 2,555億43百万円)
(補正予算債 158億83百万円、緊急防災・減災事業債 54百万円)
- ・地方交付税 14億63百万円 (1,782億60百万円→ 1,797億23百万円)
(震災復興特別交付税 12億円、普通交付税 2億63百万円)
- ・その他 19億63百万円 (1兆 212億58百万円→1兆 232億21百万円)
(街路事業市町村負担金 8億22百万円、土地改良事業市町村等負担金 6億69百万円、
組合施行土地区画整理事業負担金 2億9百万円 等)

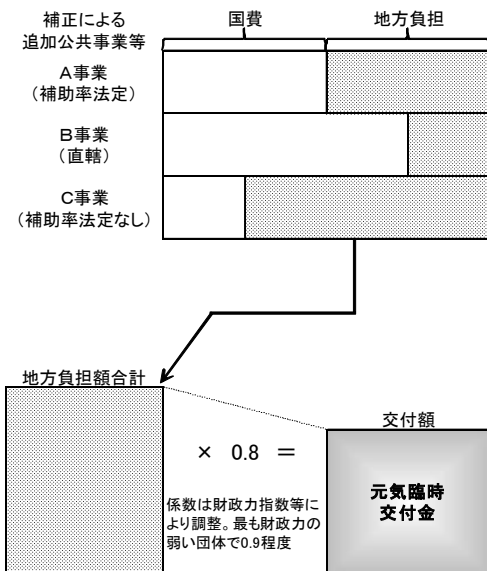
<地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）について>

国の経済対策において追加される公共投資の地方負担が大規模であることから、地方の資金調達に配慮し経済対策が迅速かつ円滑に実施できるように交付されるもの

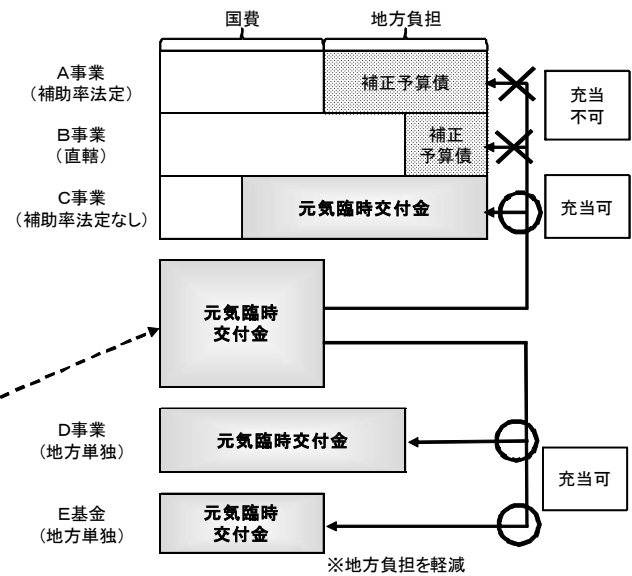
- ・国補正額 1兆3,980億円（経済対策に伴う地方負担の8割）

○地域の元気臨時交付金のスキーム

■ある地方団体への元気交付金の交付額(例)



■実際の交付金の充当イメージ(例)



Ⅱ 主な補正予算の内容

1 投資的経費の追加 319億33百万円

[県土整備部] 243億33百万円

○道路橋りょう事業（道路計画課・道路整備課・道路環境課） 11,860,710千円
（既定予算※とあわせ 58,822,622千円）

道路・橋りょうの老朽化対策や、大規模災害に備えた事前防災対策とともに、道路の改良等により交通を円滑化し地域の活性化を図るため、事業費を増額します。

- ・舗装道路修繕事業（損傷の著しい道路の舗装補修） 2,050,000千円
- ・橋りょう補修事業（ひび割れ補修等） 258,000千円
- ・道路災害防除事業（斜面对策等） 264,000千円
- ・橋りょう耐震化事業（落橋防止対策） 20,000千円
- ・道路ストック総点検事業（道路の路面や橋りょうの損傷具合の点検等） 272,000千円
- ・道路改良事業 3,996,710千円
- ・直轄事業負担金（圏央道、外環道等） 5,000,000千円

○河川・海岸・砂防事業（河川整備課・河川環境課） 5,722,100千円
（既定予算とあわせ 22,270,340千円）

大規模災害やゲリラ豪雨等による風水害に備え、河川・海岸・砂防施設の老朽化対策や事前災害防止対策工事について、事業費を増額します。

- ・河川改修事業（護岸改修、築堤工等） 2,227,000千円
- ・河川管理施設機能確保事業（排水機場の老朽化対策） 87,500千円
- ・海岸基盤整備事業（海岸浸食の防止対策） 200,000千円
- ・土砂災害防止事業 457,800千円
- ・直轄事業負担金（利根川、江戸川） 2,749,800千円

※ 既定予算には1月24日に提案した2月補正予算案（当初提案分）を含みます。

○港湾事業（港湾課）

611,000千円

（既定予算とあわせ 2,854,294千円）

大規模災害や高潮などによる風水害に備え、老朽化の著しい海岸保全施設等の改修を進めるとともに、港湾施設の整備により地域の活性化を図るため、事業費を増額します。

- ・老朽化対策緊急事業（排水機場改修等） 90,000 千円
- ・津波・高潮危機管理対策緊急事業（排水機場改修） 170,000 千円
- ・統合補助事業（岸壁改修） 15,000 千円
- ・港湾環境整備事業（千葉みなと緑地護岸整備） 138,000 千円
- ・みなと振興交付金事業（千葉みなと取付護岸整備） 90,000 千円
- ・直轄事業負担金（千葉港） 108,000 千円

○連続立体交差事業（道路整備課）

4,927,231千円

（既定予算とあわせ 6,992,345千円）

踏切遮断による著しい交通渋滞や市街地の分断を解消することにより地域の活性化を図るため、鉄道の連続立体交差事業について、事業費を増額します。

- ・新京成線（鎌ヶ谷市）連続立体交差事業 3,812,245千円
- ・東武野田線（野田市）連続立体交差事業 1,114,986千円

○組合施行土地区画整理事業費補助（市街地整備課）

465,000 千円

（既定予算とあわせ 2,161,050 千円）

市街化の促進により地域の活性化を図るため、都市再生機構が施行する土地区画整理事業の経費に対する補助を増額します。

[補助対象] 都市再生機構

[補助率] 国 5.5/10 市 4.5/10

○都市公園整備事業（公園緑地課） 251,000千円
（既定予算とあわせ 981,204千円）

老朽化した公園施設の長寿命化対策とともに、公園整備を進めることにより地域の活性化を図ります。

・長寿命化対策事業	120,600千円
・市野谷の森公園整備事業（用地買収）	62,400千円
・八千代広域公園整備事業（造成工事）	28,000千円
・長生の森公園整備事業（造成工事）	40,000千円

○公営住宅建設事業（住宅課） 496,000千円
（既定予算とあわせ 1,583,222千円）

建物や施設の安全性を確保するため、老朽化している県営住宅の改修を促進します。

・外壁改修（5箇所）	324,000千円
・屋上断熱防水改修（3箇所）	101,000千円
・エレベーター改修（1箇所）	71,000千円

[農林水産部] 57億42百万円

○土地改良事業（耕地課・農村環境整備課） 4,650,000千円
（既定予算とあわせ 20,383,875千円）

水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業や用排水施設を改修する県営用排水改良事業などの事業費を増額します。

（主なもの）

[補助事業]

・経営体育成基盤整備事業（農地の区画整理）	1,762,000千円
・県営用排水改良事業（用排水施設の改修・整備）	1,080,250千円
・農地防災事業（地すべり対策など）	1,274,600千円

[直轄事業]

・印旛沼二期地区（用水路の改良）	75,000千円
・両総地区（排水路整備）	債務負担行為 300,000千円

○治山事業（森林課） 515,000千円
（既定予算とあわせ 1,512,050千円）

災害に強い森林づくりを促進するため、山崩れ・地滑り被害地の復旧工事や予防工事、海岸保安林の整備に係る事業費を増額します。

[内 訳]

- ・山地治山事業（地滑り防止工事等） 175,000千円
- ・保安林整備事業（海岸保安林の植栽等） 340,000千円

○林道事業（森林課） 125,000千円
（既定予算とあわせ 244,258千円）

老朽化した林道のトンネルや橋りょうに係る点検診断・補修工事を実施します。

[内 訳]

- ・トンネルの点検診断 46,600千円
- ・トンネル・橋りょうの補修 78,400千円

○公共漁港建設事業（漁港課） 452,000千円
（既定予算とあわせ 2,964,994千円）

老朽化した漁港施設の長寿命化、津波・高潮に対する漁港周辺の安全確保のため、防波堤等の漁港施設の整備や点検調査に要する事業費を増額します。

[内 訳]

- ・拠点漁港整備事業（小湊漁港の南防波堤延伸） 140,000千円
- ・水産基盤ストックマネジメント事業（防波堤や岸壁の補修・改良等） 312,000千円

[警察本部] 12億98百万円

○交通安全施設整備事業（補助事業）（交通規制課） 1,298,000千円
（既定予算とあわせ 2,654,036千円）

交通安全施設の防災対策や老朽化対策、通学路等の安全対策を実施します。

- ・信号機電源付加装置の整備 139,790千円
- ・信号柱の老朽化対策 740,008千円
- ・安全対策
 - 信号機改良や高輝度路側標識の設置等による通学路対策 107,682千円
 - 信号灯器のLED化 310,520千円

[教育庁] 4億10百万円

○産業教育施設設備整備事業（財務施設課） 215,500千円
（既定予算とあわせ 321,091千円）

県立高校における産業教育に必要な設備の更新を行います。

[事業内容]

- 1 産業教育設備の更新 104,500千円
[対象校] 千葉工業高校、京葉工業高校等 5校
- 2 教育用コンピュータの更新 111,000千円
[対象校] 茂原樟陽高校、千葉商業高校等 8校 11教室

○理科教育等設備整備事業（財務施設課） 77,500千円
（既定予算とあわせ 83,362千円）

理科教育振興法に基づく、理科、算数及び数学の教育に必要な設備の整備を行います。

[整備内容] 県立学校155校の顕微鏡、各種実験器具等を整備

○県立学校空調設備整備事業（財務施設課） 116,585千円
（既定予算とあわせ 175,500千円）

疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒のために進めている特別支援学校の特別教室の空調整備を行います。

[事業内容]

- 特別支援学校特別教室（空調機器購入） 116,585千円
[対象校] 流山高等学園、安房特別支援学校等 10校33教室
[事業計画] H25までに全ての特別支援学校（29校）に設置

[総合企画部] 1億50百万円

○鉄道施設緊急老朽化対策事業（交通計画課） 150,000千円

中小鉄道事業者が老朽化対策として緊急的に実施する橋りょう等の補修に要する経費に対し補助します。

[補助対象] 橋りょう、踏切保安設備等

[負担割合] 国1/3、県 1/3、事業者1/3 等

2 基金の積増し等 119億38百万円

[健康福祉部] 57億73百万円

- 安心こども基金積立金（児童家庭課） 3,400,000千円
（既定予算とあわせ 9,402,500千円）

保育士の確保及び地域子育て支援の充実を図るため、基金に積増しを行います。

- 医療施設耐震化臨時特例基金積立金（医療整備課） 2,253,000千円
（既定予算とあわせ 2,266,426千円）

二次救急医療機関の耐震化を推進するため、基金に積増しを行います。

- 地域自殺対策緊急強化基金積立金（健康づくり支援課） 120,000千円
（既定予算とあわせ 120,079千円）

地域における自殺対策の取組みを引き続き実施するため、基金に積増しを行います。

[商工労働部] 35億円

- 緊急雇用創出事業等臨時特例基金積立金（雇用労働課） 3,500,000千円
（既定予算とあわせ 6,600,166千円）

起業支援と一体となった地域の雇用創出の促進及び被災者の雇用を確保するため、基金に積増しを行います。

[県土整備部] 12億48百万円

- 東日本大震災市町村復興基金（津波被災住宅再建支援分）積立金（住宅課）
1,200,000千円

津波被災地域において、今後、市町村が地域の実情に応じて行う住宅再建支援策に対して助成するため、震災復興特別交付税を原資として基金に積増しを行います。

[農林水産部] 11億32百万円

- 農業用水利施設耐震性点検調査事業（耕地課） 332,000千円
（既定予算とあわせ 372,000千円）

農業用ため池や農道に架かる橋りょう、トンネルの一斉点検を実施します。

- 森林整備加速化・林業再生基金積立金（森林課） 800,000千円
（既定予算とあわせ 800,144千円）

木造公共施設や木材加工施設の整備促進など、県産木材の新たな需要拡大等を図るため、基金に積増しを行います。

[環境生活部] 2億85百万円

- 消費者行政活性化基金積立金（県民生活課） 285,000千円
（既定予算とあわせ 291,644千円）

消費者トラブルに対応する相談体制の充実などを図るため、基金に積増しを行います。

Ⅲ 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	24年度				23年度 最終予算 (E)	増減 (D)-(E)
	現計予算 (A)	当初提案 (B)	追加提案 (C)	合計 (D)		
建設地方債等①	813	▲175	159	797	751	46
建設地方債	659	▲21	159	797	694	103
退職手当債	154	▲154	0	0	57	▲57
臨時財政対策債②	1,710	48	0	1,758	1,802	▲44
計(①+②)	2,523	▲127	159	2,555	2,553	2

○ 今回の追加提案では、国の緊急経済対策に伴い投資的経費を追加することから、建設地方債が159億円増額となり、最終予算額は前年度と比べて103億円の増額となります。なお、県債全体では2億円の増額となっています。

2 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	21年度	22年度	23年度 (ア)	24年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	17,632	17,142	16,749	16,436	▲313
建設地方債	16,571	16,096	15,723	15,443	▲280
退職手当債	1,061	1,046	1,026	993	▲33
臨時財政対策債等②	7,292	9,097	10,680	12,184	1,504
計(①+②)	24,924	26,239	27,429	28,620	1,191
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	2,177	2,442	2,818	3,166	348

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 23年度までは決算額、24年度は2月補正（追加提案）後見込み

○ 平成24年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、2兆8,620億円となる見込みです。

○ 23年度末と比べると、1,191億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。

○ 建設地方債等の残高については、313億円減少しています。

IV 一般会計収支について

今回の補正予算は、国庫支出金や補正予算債を主たる財源としているため、一般会計の収支に影響はありません。

年間収支は、現在提案している2月補正予算案と変わらず収支は均衡する見込みです。



(参考) 2月補正(当初提案)における年間収支(一般財源ベース)

<2月補正時>

[歳入]

県税収入	+ 6 8 億円
普通交付税・臨財債	+ 4 1 億円
その他	+ 1 億円
合計	+ 1 1 0 億円

[歳出]

人件費・社会保障費・税関係交付金	▲ 4 6 億円
事業費の減	▲ 5 4 億円
基金への積立	+ 5 6 億円
合計	▲ 4 4 億円

一般財源の増 + 1 5 4 億円

退職手当債 ▲ 1 5 4 億円

[収支] ± 0

V 特別会計

(22会計中1会計を補正)

A 普通会計内特別会計・準公営企業会計

(単位:百万円)

	平成24年度2月補正予算				計 ①	追加提案の概要
	現計	2月補正				
			当初提案分	追加提案分		
財政調整基金	9,003	3,206	3,206		12,209	
県債管理事業	321,350	▲2,300	▲2,300		319,050	
地方消費税清算	286,574	11,123	11,123		297,697	
自動車税証紙	12,167	▲1,619	▲1,619		10,548	
市町村振興資金	1,800	387	387		2,187	
公営競技事業	9,149	▲2,569	▲2,569		6,580	
母子寡婦福祉資金	647	65	65		712	
心身障害者扶養年金事業	760	▲9	▲9		751	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,113	▲9	▲9		4,104	
小規模企業者等設備導入資金	2,516	▲22	▲22		2,494	
就農支援資金	175	1	1		176	
営林事業	390	▲82	▲82		308	
林業・木材産業改善資金	41	33	33		74	
沿岸漁業改善資金	160	328	328		488	
流域下水道事業	28,196	▲2,481	▲2,481		25,715	
港湾整備事業	1,642	▲89	▲89		1,553	
土地区画整理事業	12,099	▲845	▲1,057	212	11,254	運動公園周辺地区 130(2,604→2,734) 木地区 82(2,879→2,961)
奨学資金	1,137	280	280		1,417	
計 (A)	691,919	5,398	5,186	212	697,317	

B 公営企業会計

(単位:百万円)

		平成24年度2月補正予算				計 ①	追加提案の概要
		現計	2月補正				
				当初提案分	追加提案分		
上水道事業	収益の支出	68,564	▲794	▲794		67,770	
	資本的支出	48,255	▲5,111	▲5,111		43,144	
病院事業	収益の支出	44,293	▲401	▲401		43,892	
	資本的支出	5,539				5,539	
土地造成整備事業	収益の支出	23,790	15,970	15,970		39,760	
	資本的支出	24,039	▲950	▲950		23,089	
工業用水道事業	収益の支出	12,642	▲316	▲316		12,326	
	資本的支出	13,211	▲1,643	▲1,643		11,568	
計 (B)		240,333	6,755	6,755		247,088	
合計 (A)+(B)		932,252	12,153	11,941	212	944,405	

VI 基金一覽

(単位:百万円)

区分	H23末 現在高	H24増減見込					H24末 現在高 見込	25年度中増減見込		H25末 現在高 見込
		積立			取崩し			積立	取崩し	
		2月補正 当初提案	追加提案	2月補正	2月補正					
財政調整基金	10,201	6,209	3,206		6,000		10,410	9	3,200	7,219
県債管理基金	299,306	89,987	▲299		57,032	▲124	332,261	98,633	80,156	350,738
満期一括償還分	298,569	89,985	▲299		56,633	▲124	331,921	98,631	80,124	350,428
上記	(特会)土地区画整理事業分	385	2		47		340	2	32	310
以外	一般会計分	352			352					
災害復興・地域再生基金	11,941	1,310	1,305		3,905	▲3,615	9,346	7	3,824	5,529
東日本大震災市町村復興基金	3,000	1,201		1,200	2,000		2,201			2,201
高校生修学等支援臨時特例基金	1,318	26	26		858	122	486		270	216
東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金		251	82		68		183	1	107	77
災害救助基金	2,275	1,049	1,049			▲54	3,324	1	36	3,289
心身障害者扶養年金基金	30				1	1	29		1	28
社会福祉・医療施設整備等推進基金	6,987	9	4		434	▲305	6,562	3	1,469	5,096
介護保険財政安定化基金	10,265	57	▲3		7,141	▲335	3,181	54		3,235
国保広域化等支援基金	644	123				▲3	767	123	3	887
後期高齢者医療制度財政安定化基金	4,146	1,220					5,366	1,220		6,586
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,668	1	1		1,648	53	21		21	
安心子ども基金	12,313	9,402	6,000	3,400	4,187	▲275	17,528	4	4,924	12,608
妊婦健康診査支援基金	1,790	1			1,600		191	1		192
介護職員処遇改善等臨時特例基金	4,191	302	300		2,613	▲578	1,880	1	740	1,141
医療施設耐震化整備基金	1,777	2,267	12	2,253	653	▲672	3,391		670	2,721
社会福祉施設耐震化等臨時特例基金	1,085	6	6		271		820	1		821
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	6,870	5	▲1		2,375	▲1,095	4,500			4,500
地域自殺対策緊急強化基金	188	120		120	158	11	150			150
地域医療再生基金	8,793	9	4		2,777	▲1,886	6,025	2	6,027	
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	3,897	4	1		3,900		1			1
地域環境保全基金	1,078	143	142		174	144	1,047	1	1	1,047
消費者行政活性化基金	248	292		285	255		285			285
県民活動促進臨時特例基金	160				150		10			10
ふるさと雇用再生特別基金	2,183	1	1		2,184	189				
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	9,947	6,600	3,061	3,500	6,793	▲1,383	9,754	2	1,535	8,221
森林整備担い手基金	800	1			1		800	4	3	801
森林整備地域活動支援基金	5	5	5		2		8		2	6
中山間地域農村活性化基金	618	5	3		10	▲5	613	5	13	605
森林整備加速化・林業再生基金	493	800		800	124	▲67	1,169		121	1,048
警察本部庁舎等建設基金	672				271		401		271	130
小計(特定目的基金)	408,889	121,406	14,905	11,558	107,585	▲9,877	422,710	100,072	103,394	419,388
土地開発基金	1,800						1,800			1,800
美術品等取得基金	2,000						2,000			2,000
小計(定額運用基金)	3,800						3,800			3,800
合計	412,689	121,406	14,905	11,558	107,585	▲9,877	426,510	100,072	103,394	423,188

Ⅶ 繰越明許費の設定

国補正予算において、予算成立後年度末まで期間が短いため、予算の繰越を予定していることから、本県においても繰越明許費を設定します。

○平成 25 年度予算編成の基本方針（平成 25 年 1 月 24 日閣議決定）～抜粋～

I 日本経済再生に向けた取組の更なる推進

我が国の景気は弱い動きを続けており、平成 25 年度にかけては、海外経済の状況が改善するとともに我が国の景気も緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。日本経済再生に向けては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を一体として実行していく。

その第一弾として、先般、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成 25 年 1 月 11 日閣議決定）及びこれを実行するための平成 24 年度補正予算を決定した。

II 平成 25 年度予算編成の基本的な考え方

上記 I の考え方の下、平成 25 年度予算は緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15 ヶ月予算」として編成する。

これにより、切れ目のない経済対策を実行し、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図る。

(1) 一般会計 47 事業 24,379,526 千円

ア	総合企画部	鉄道施設緊急老朽化対策事業	150,000 千円
イ	農林水産部	経営体育成基盤整備事業 ほか14事業	5,999,000 千円
ウ	県土整備部	道路維持事業 ほか26事業	16,522,941 千円
エ	教育庁	産業教育施設設備整備事業 ほか2事業	409,585 千円
オ	警察本部	交通安全施設整備事業	1,298,000 千円

(2) 特別会計 2 事業 212,000 千円

[特別会計土地区画整理事業]

		運動公園周辺地区社会資本整備総合交付金事業 ほか1事業	212,000 千円
--	--	-----------------------------	------------